



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日

平成24年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	34,095	△0.6	8,496	2.3	8,939	12.7	5,591	0.5
24年3月期第2四半期	34,304	△4.7	8,304	31.9	7,934	50.3	5,562	96.0

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 5,113百万円 (△20.5%) 24年3月期第2四半期 6,434百万円 (953.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	63.33	63.32
24年3月期第2四半期	62.88	61.42

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	88,310		39,117		44.1
24年3月期	88,748		37,078		41.7

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 38,978百万円 24年3月期 36,996百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,900	△2.7	19,100	1.0	19,600	6.7	12,400	△13.8	140.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	89,065,301 株	24年3月期	89,065,301 株
25年3月期2Q	912,583 株	24年3月期	585,221 株
25年3月期2Q	88,295,211 株	24年3月期2Q	88,448,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏における景気の停滞に加え、その影響から米国とともに世界景気のけん引役である中国も減速感が漂い始めました。米国経済は回復基調を辿っていましたが、緩慢な状況にありました。日本経済においては、過度な円高により外需が低迷する中、前半は復興需要とエコカー補助金などの政府施策により内需中心に堅調に推移しましたが後半は全般的に息切れの兆候が顕著となりました。

このような状況の中、当第2四半期をほぼ計画通りかつ前年並みの水準で終わることができました。当第2四半期連結累計期間の売上高は340億円（前年同期比0.6%減）となりました。この要因は、欧米においてライセンス事業へのシフトを進めている物販事業の減収と、大幅な円高、さらに欧州の景気悪化による欧州のライセンス収入の減収を北米のライセンス事業の伸びで補ったものであります。北米のライセンス収入が伸びた結果、営業利益は84億円（同2.3%増）となりました。

経常利益は、前期まで海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）を営業外費用としておりましたが、当期より法人税、住民税に充当したこと及び先物為替予約により為替差益が発生したことにより89億円（同12.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として遊休施設などの減損損失と株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから77億円（同2.2%増）となり、四半期純利益は法人税及び法人税等調整額の増加により55億円（同0.5%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2012年1月～6月であります。

## 〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	178	178	0	0.5%	52	52	0	1.2%
	ロイヤリティ	44	43	0	2.1%				
	計	223	221	1	0.8%				
欧州	物販その他	9	3	6	63.6%	21	15	6	28.5%
	ロイヤリティ	52	43	9	17.9%				
	計	62	46	15	25.0%				
北米	物販その他	6	7	1	24.7%	7	14	6	94.4%
	ロイヤリティ	21	33	11	55.3%				
	計	28	41	13	48.4%				
南米	物販その他	0	0	0	67.4%	0	1	1	160.8%
	ロイヤリティ	4	5	1	28.5%				
	計	4	6	1	21.4%				
アジア	物販その他	12	9	3	25.4%	4	5	1	35.4%
	ロイヤリティ	11	15	3	33.5%				
	計	24	25	0	2.6%				
調整額		-	-	-	-	3	4	0	-
連結	物販その他	208	199	8	4.3%	83	84	1	2.3%
	ロイヤリティ	134	141	6	5.1%				
	計	343	340	2	0.6%				

日本：売上高221億円（前年同期比0.8%減）、営業利益52億円（同1.2%減）

国内におけるコンビニエンスストア向けの特注等が大きく伸びましたが、消費環境の低迷や前期まで不採算直営店の整理をしてきたことによる物販事業の減収、さらに海外子会社からのマスターライセンス収入において、円高と欧州地域の減収の影響を受けましたが、北米地域からの大幅な増収により全体では0.8%の減収に止まりました。国内ライセンス事業は、「ハローキティ」のほかに「マイメロディ」や「リトルツインスターズ」などの多岐にわたるコラボレーションや企業プロモーションが伸びましたが衣料関連が伸び悩み前期並みに止まりました。なお、当社国内の既存店

の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比95.4%でした。営業利益の微減の要因は、主に親会社のオフィス移転に伴う一時的な諸費用によるものであります。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは中国、台湾、韓国の団体などの海外ツーリストの増加、さらに企業タイアップなどの集客が好調でしたが、夏季のビッグシーズンにおいての天候不順により入場者数は203千人（前年同期比1.7%減）となりました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、海外からの団体が増加したことにより、入場者数は401千人（前年同期比0.5%増）の微増となりました。国内テーマパーク事業全体では、売上高は29億円（前年同期比1.1%減）となり、営業損失は1億円とほぼ前年並みに止まりました。

その他事業では、ロボット製作事業は引き続き好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保、利益面でも前年同期比2.5倍の1億円となりました。

欧州：売上高46億円（前年同期比25.0%減）、営業利益15億円（同28.5%減）

第1四半期よりいっそう厳しくなる経済環境下、欧州地域を統括するドイツ子会社の現地通貨ベースのライセンス事業の当第2四半期連結累計期間売上高は、第1四半期比、若干改善はしたものの12.7%減に止まりました。その要因は、円高の影響と、欧州主要国のイタリアおよびスペインが、債務危機下の不景気の影響により前年実績を大きく下回ったことによります。カテゴリーとしてはアパレルに限らず全般的に減少しましたが、地域的には東欧の新興国やロシアなどでは堅調に推移いたしました。また、戦略的にライセンス事業にシフトしている物販事業も景気の悪化の影響も重なり59.5%の減収となりました。以上の結果により減収減益となりました。

北米：売上高41億円（前年同期比48.4%増）、営業利益14億円（同94.4%増）

この大幅な増収の要因は、前期6月よりスタートして1年を経過した大手チェーンストアとのライセンス取引が取扱店舗数と取扱カテゴリーの増加と、あわせて既存と新規のライセンシーの好調な推移により、円高の影響を受けつつも大幅増収となったことによります。特にバッグや女児向けアパレルが大幅に伸び、続く寝具、玩具、靴などのカテゴリーのライセンスも大きく寄与いたしました。その結果、北米子会社の現地通貨ベースでのライセンス収入は、当第2四半期連結累計期間においても60%以上の伸びを達成し、経費の削減も加わって大幅な増益に寄与いたしました。尚、今期よりメキシコは北米部門より南米部門に移管されております。

南米：売上高6億円（前年同期比21.4%増）、営業利益1.9億円（同160.8%増）

ブラジルを中心とする南米地域ですが、増収の主な要因は、ハローキティのライブショーなどを開催して一層の認知度が高まってきているアルゼンチン、チリ、コロンビアなどが大幅に伸びたことと、前期まで北米に分類されていたメキシコが南米地域に加わったことによります。前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数も増加し、カテゴリーとしてこれまでの主力の靴に加え新規ライセンシーによるアパレル、玩具などが伸びていることによります。

アジア：売上高25億円（前年同期比2.6%増）、営業利益5億円（同35.4%増）

本年2月より香港のLi & FungグループのK T L社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだ中国では、K T L社による新規のライセンス先や既存のライセンシーの伸びにより増収増益となりました。韓国では、現地合弁企業と親会社とのライセンス契約を昨年11月に解除し、市場の再生および拡大に努めたことから、現地子会社の業績は大幅な増収増益となりました。香港では、ライセンス事業はライセンシー企業数も大幅に増え順調に伸びました。物販は香港地域をはじめ東南アジア諸国向けは伸びましたが、欧州、北米向けの製造輸出が大幅に減少し減収となりました。しかしながら、ライセンスの伸びにより増益となりました。台湾では、前期にあったコンビニ向けのプロモーションの減少を化粧品や航空会社関連の伸びにより増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ）千EUR	40,010	3,425	43,435	14,839
（前年同期比増減％）	12.7	59.5	20.0	20.6
英国 千GBP	1,542		1,542	47
（前年同期比増減％）				
北米 千USD	42,388	10,285	52,673	17,738
（前年同期比増減％）	60.1	6.0	40.8	100.7
南米 千BRL	14,149	289	14,437	4,555
（前年同期比増減％）	53.3	61.0	44.8	206.4
香港 千HKD	47,012	126,569	173,581	26,967
（前年同期比増減％）	28.5	6.1	1.3	20.2
台湾 千NTD	139,750	13,103	152,853	29,128
（前年同期比増減％）	15.8	55.2	1.9	181.7
韓国 千KRW	3,228,764	242,849	3,471,613	1,142,300
（前年同期比増減％）	853.8	83.1	95.7	124.6
中国（上海）千CNY	39,281	49	39,330	12,376
（前年同期比増減％）	15.7	12.1	15.7	15.8

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は883億円で前連結会計年度末比4億円減少いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の27億円です。主な減少項目は、受取手形及び売掛金17億円、繰延税金資産6億円、投資有価証券、差入保証金等、投資その他の資産のその他12億円です。負債の部は491億円で24億円減少いたしました。主な増加項目は長期借入金16億円です。主な減少項目は、短期借入金25億円、社債（1年内償還予定含む）8億円、未払法人税等3億円です。純資産の部は、主に四半期純利益による55億円の増加と、配当金の支払による22億円の減少による利益剰余金の33億円の増加、取得及び売却の差額による自己株式の増加8億円、その他有価証券評価差額金4億円の減少等により、391億円と20億円増加いたしました。自己資本比率は44.1%と前連結会計年度末比2.4ポイント増加いたしました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

引き続き当期後半も、欧州、中国の経済情勢や為替等楽観視できない現状であります。しかしながら、米国市場の成長期待があることから、平成24年5月15日公表しました通期の業績予想について以下のように修正いたします。

これからの10月から12月のシーズンは当社グループにとって収益的に最大のシーズンであります。欧州市場は厳しい状況ながらも新興国市場の開拓が進み、東欧、ロシア、中近東、インド、アフリカへと徐々に収益に寄与しはじめており、中長期的にも高成長をするものと思われます。さらに欧州の主要国にもビッグシーズンに向けてあらゆるプログラムが仕組まれており底打ちから徐々に回復への道を辿るものと期待しております。かつ北米市場は市場規模からみて引き続き順調に拡大、加えて中南米、アジア市場の成長も計画達成を裏付けるものとなるでしょう。

平成25年3月期通期連結予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成24年5月15日発表）	74,700	19,100	18,200	12,200	137.88
今回修正予想（B）	72,900	19,100	19,600	12,400	140.66
増減額（B - A）	1,800	-	1,400	200	-
増減率（%）	2.4	-	7.7	1.6	-
ご参考：前期実績 （平成24年3月期通期）	74,954	18,906	18,368	14,378	162.56

(参考)

海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H22/9	H23/9	増減率 (%)	H24/9	増減率 (%)	H22/9	H23/9	増減率 (%)	H24/9	増減率 (%)
北米	米国	2,322	2,802	20.7	4,158	48.4	433	728	67.9	1,416	94.4
南米	ブラジル	522	499	4.4	606	21.4	78	74	5.4	194	160.8
アジア	香港	1,802	1,495	17.0	1,389	7.1	249	236	5.4	276	17.1
	台湾	322	416	29.0	400	3.7	3	29	723.7	79	172.0
	韓国	89	126	40.8	240	90.7	6	37	453.9	79	110.1
	中国	244	418	71.1	488	16.9	64	133	106.7	155	16.8
小計		2,459	2,456	0.1	2,520	2.6	324	436	34.5	590	35.4
欧州	ドイツ	6,938	6,237	10.1	4,485	28.1	2,411	2,178	9.7	1,561	28.3
	英国				193					2	
小計		6,938	6,237	10.1	4,678	25.0	2,411	2,178	9.7	1,558	28.5
合計		12,242	11,996	2.0	11,962	0.3	3,248	3,417	5.2	3,759	10.0



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,893	28,637
受取手形及び売掛金	9,949	8,160
商品及び製品	2,771	3,341
仕掛品	91	75
原材料及び貯蔵品	253	183
その他	5,158	5,574
貸倒引当金	△107	△69
流動資産合計	44,009	45,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,514	6,458
土地	10,571	9,929
その他（純額）	992	1,122
有形固定資産合計	18,078	17,511
無形固定資産		
投資その他の資産	3,869	3,840
繰延税金資産	5,275	4,665
その他	18,341	17,102
貸倒引当金	△966	△848
投資その他の資産合計	22,650	20,919
固定資産合計	44,598	42,271
繰延資産	141	135
資産合計	88,748	88,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486	4,659
短期借入金	14,066	11,486
未払法人税等	859	555
賞与引当金	370	453
返品調整引当金	68	54
その他	8,775	7,942
流動負債合計	28,626	25,150
固定負債		
社債	6,393	6,029
長期借入金	7,151	8,777
退職給付引当金	6,286	6,153
役員退職慰労引当金	448	498
債務保証損失引当金	79	69
その他	2,683	2,514
固定負債合計	23,043	24,043
負債合計	51,669	49,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	36,004
自己株式	△1,034	△1,884
株主資本合計	45,066	47,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△381	△859
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△7,688	△7,697
その他の包括利益累計額合計	△8,070	△8,560
新株予約権	29	75
少数株主持分	52	63
純資産合計	37,078	39,117
負債純資産合計	88,748	88,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,304	34,095
売上原価	11,756	11,181
売上総利益	22,547	22,914
返品調整引当金繰入額	5	—
返品調整引当金戻入額	—	14
差引売上総利益	22,542	22,928
販売費及び一般管理費	14,238	14,432
営業利益	8,304	8,496
営業外収益		
受取利息	165	145
為替差益	—	358
貸倒引当金戻入額	206	97
その他	167	249
営業外収益合計	538	851
営業外費用		
支払利息	260	228
租税公課	369	—
為替差損	87	—
その他	190	179
営業外費用合計	908	407
経常利益	7,934	8,939
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	1	—
債務保証損失引当金戻入額	15	10
特別利益合計	34	10
特別損失		
減損損失	46	690
投資有価証券評価損	220	215
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	68	248
特別損失合計	338	1,154
税金等調整前四半期純利益	7,630	7,795
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,568
法人税等調整額	626	624
法人税等合計	2,060	2,193
少数株主損益調整前四半期純利益	5,569	5,601
少数株主利益	7	10
四半期純利益	5,562	5,591

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,569	5,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△478
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	681	△8
その他の包括利益合計	864	△488
四半期包括利益	6,434	5,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,427	5,102
少数株主に係る四半期包括利益	7	11

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,308	6,237	2,802	499	2,456	34,304	-	34,304
（うちロイヤリティ売上高）	(4,412)	(5,265)	(2,164)	(462)	(1,167)	(13,472)	(-)	(13,472)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,747	0	255	0	316	5,320	5,320	-
（うちロイヤリティ売上高）	(4,695)	(0)	(0)	(0)	(4)	(4,701)	(4,701)	(-)
計	27,056	6,237	3,058	499	2,773	39,624	5,320	34,304
セグメント利益	5,269	2,178	728	74	436	8,687	383	8,304

- (注) 1. セグメント利益の調整額 383百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、46百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,133	4,678	4,158	606	2,520	34,095	-	34,095
（うちロイヤリティ売上高）	(4,319)	(4,324)	(3,361)	(594)	(1,558)	(14,158)	(-)	(14,158)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,883	2	28	9	394	5,318	5,318	-
（うちロイヤリティ売上高）	(4,766)	(2)	(7)	(9)	(15)	(4,801)	(4,801)	(-)
計	27,016	4,680	4,186	615	2,914	39,414	5,318	34,095
セグメント利益	5,204	1,558	1,416	194	590	8,964	468	8,496

- (注) 1. セグメント利益の調整額 468百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が6百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。